

## 国際収支の発展段階説に関する批判的一考察

日本大学・武田英俊

近年における我が国の国際収支状況の変化（貿易収支の黒字縮小・赤字化、第一次所得収支の大幅増加）や米国の経常収支赤字の継続等について、国際収支の発展段階説（以下では「発展段階説」）の観点から論じる事例が散見される。我が国は、発展段階説における「未成熟な債権国」から「成熟した債権国」に移行しつつあるとか、米国は「債券取崩国」である等の見解である。しかしながら、一国の国際収支状況が発展段階説に沿って推移するという見方には違和感がある。果たして、一国の国際収支状況、その背景にある経済・産業情勢は、発展段階説に沿って推移するものであろうか。

発展段階説には様々なバリエーションがあるが、Crowther が提唱した 6 段階の発展段階説を含むものが、現在最も有名である。この説については数々の先行研究があるが、発展段階説がすべての国に一般的に妥当するとの意見は多くない。むしろ、発展段階説は、先進工業国（英米日等）にのみ妥当する、または米国等を含む多くの国について妥当しないとする研究が殆どである。筆者が、日米の国際収支について行った簡単な検証でも、発展段階説はここ数十年（米国：1970 以降、日本：1996 以降）の両国のデータに必ずしも合致しない。

また、特定の分析を行うに当たっては、その分析に適切なデータを使用することが重要である。発展段階説の提唱者および同説を検討した先行研究の多くは、輸出入または受払のネットを示す「収支」のデータを用いているが、収支（ネット）のデータは、一国産業の輸出競争力等を必ずしも明確に示すものではない。こうした場合には、「収支」ではなく、輸出、輸入（または受払）それぞれのグロスデータを用いることが適切である。

さらに、国際収支統計は、居住性概念に基づいた居住者・非居住者間の取引を記録したものである。しかしながら、金融・経済のグローバル化が進む今日、一国の産業競争力等を適切に把握するためには、居住性だけでなく、多国籍企業の多角的な活動を考慮に入れるべきである。換言すれば、国籍ベースのデータも居住性ベースのデータと合わせて検討するべきである。この点、現状ではデータの制約があるが、現在検討中の国際収支マニュアル第 7 版では多国籍企業の活動に関する Chapter の新設が予定されている。一見、単純で分かり易い発展段階説に安易に準拠するのではなく、新しい基準の動向も踏まえつつ、多国籍企業の活動も勘案して一国の国際収支状況等を理解する道筋を検討すべきである。

以上